

平成26年8月 全員協議会

平成26年8月20日（水曜日）

平出 孝朗 議長



説明のための出席者：東京電力(株)

※ [全員協議会について](#)
[東京電力説明資料](#)

〈議長 冒頭あいさつ〉

平出孝朗議長

昨年9月に全員協議会を開催し、福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対応について協議を行ったところであるが、その後も汚染水タンクからの漏えいやALPS（多核種除去設備）の停止などトラブルが続発しており、県民は不安や不信感を募らせている。

廣瀬社長はトラブルのたびに「あらゆるリスクを想定し、今後はこのようなことがないよう対応していく」と何度も発言しているが、現場で働く作業員一人一人も含め、同じ意識で作業に当たり、一丸となって取り組んでいくことが極めて大切である。

原子力発電所の事故収束なくして福島復興・再生はあり得ず、今もって約13万人の県民が避難を余儀なくされている現状を直視し、原子力損害賠償を含め、社員全員が確固たる決意を持って、一丸となって全力で取り組んでいく必要がある。

本日は、昨年9月の全員協議会以降の進捗状況や課題等について協議を行うため招集した。東京電力（株）においては、誠意ある説明、答弁を求めるものである。

〈議長 閉会あいさつ〉

平出孝朗議長

全員協議会の閉会に当たり、一言述べる。

本日は長時間にわたり、議事運営に協力いただき感謝する。

原子力発電所の安全確保は、本県の復興・再生の前提となる最も重要な課題である。東京電力（株）の各位においては、本日の全員協議会で各議員から述べられた意見等を真摯に受けとめ、あらゆる経営資源を集中するなどして、確実に結果を出すよう強く求めるものである。

また、原子力損害賠償については、被害者に寄り添い、被害の実態に見合った十分な賠償が迅速かつ確実に最後までなされるよう、重ねて強く求めるものである。